

平成 25 年 度

鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

鹿児島県監査委員

監 査 第 47 号

平成26年 8 月 29 日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員 弓 指 博 昭

同 橋 口 和 博

同 岩 崎 昌 弘

同 青 木 寛

平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成26年7月31日付け財第36号で審査に付された平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算について審査を行ったので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

| | | |
|--------------|-------|----|
| 第1 審査の概要 | ----- | 1 |
| 第2 審査の結果 | ----- | 1 |
| 第3 審査の意見 | ----- | 1 |
| 1 経営状況 | ----- | 1 |
| (1) 経営成績 | ----- | 1 |
| (2) 資本的収支 | ----- | 4 |
| (3) 資金収支 | ----- | 5 |
| (4) 財政状態 | ----- | 5 |
| 2 意見 | ----- | 6 |
| 別表 | | |
| 別表第1 比較損益計算書 | ----- | 8 |
| 別表第2 比較貸借対照表 | ----- | 9 |
| 別表第3 経営分析比率表 | ----- | 10 |

平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成25年度鹿児島県工業用水道事業決算
- 2 審査期間 平成26年7月31日から8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、工業用水道事業が常に企業の経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかを重点を置き、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証することとした。

このため、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既の実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業の運営も財務に関する事務についてはおおむね適正に執行されているなど、地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県工業用水道事業は、鹿児島臨海工業用水道事業として鹿児島臨海工業地帯1号及び2号用地に立地する企業に対し工業用水を供給するとともに、鹿児島臨海第2期工業用水道事業（万之瀬川導水事業）として川辺ダムや導水施設の維持管理を行っている。

(1) 経営成績

平成25年度の工業用水道事業の経営成績は、比較損益計算書（別表第1）のとおりであり、事業収支は、事業収益1億2,937万余円に対し、事業費用1億3,787万余円で、差し引き850万余円の純損失となっている。

ア 予算の執行状況

平成25年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予算の執行状況

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に比べた 収入決算額の増減額 | 翌年度 繰越額 | 不用額 | |
|-------|-------|--------------|----------------------|-------------|-----|-----------|
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | |
| 収益的収支 | 収入 | 133,193,000 | 135,832,279 | 2,639,279 | — | — |
| | 支出 | 152,160,000 | 142,397,750 | — | 0 | 9,762,250 |
| | 差引 | △ 18,967,000 | △ 6,565,471 | — | — | — |
| 資本的収支 | 収入 | 97,806,000 | 91,562,445 | △ 6,243,555 | — | — |
| | 支出 | 195,338,000 | 187,478,919 | — | 0 | 7,859,081 |
| | 差引 | △ 97,532,000 | △ 95,916,474 | — | — | — |

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

(7) 収益的収支

収益的収支は、収入予算額 1 億3,319万余円、支出予算額 1 億5,216万余円で運営され、収入決算額が 1 億3,583万余円、支出決算額が 1 億4,239万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し263万余円増加したのは、営業収益が250万余円、営業外収益が13万余円、それぞれ増加したことによるものである。

不用額の976万余円は、主に消費税及び地方消費税と減価償却費等によるものである。なお、収益的収支は656万余円の損失となっている。

(イ) 資本的収支

資本的収支は、万之瀬川導水事業のための川辺ダムや鹿児島市の上水道との共同施設の維持管理等に係る工業用水道整備費及び施設整備資金として借り入れた企業債の元金償還金並びに鹿児島市が実施する谷山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う永田川施設導水管移設工事等の経費を見込み、収入予算額9,780万余円、支出予算額 1 億9,533万余円で運営され、収入決算額9,156万余円、支出決算額 1 億8,747万余円となっている。

不用額の785万余円は、主に工業用水道施設改良費（永田川施設導水管移設工事等）の執行残によるものである。

なお、資本的収支は9,591万余円の損失となっている。

イ 施設の利用状況等

平成25年度の施設の利用状況等は、次表のとおりである。

施設の利用状況等

| 区分 年度 | 配水能力 | | 配水量 | | 契約水量 | | 施設 利用率 | 契約率 | 年度末 給水事 業所数 | 供給 単価 | 給水 原価 | |
|----------|--------|------------|----------|-----------|---------|-----------|-----------|------|-------------------|----------|----------|--------|
| | 1日 A | 年間 | 1日平均 B | 年間 | 1日平均 C | 年間 | | | | | | |
| 25 a | 29,000 | 10,585,000 | 11,403 | 4,162,250 | 14,517 | 5,298,625 | 39.3 | 50.1 | 43 | 24.18 | 25.83 | |
| 24 b | 29,000 | 10,585,000 | 11,105 | 4,053,370 | 14,474 | 5,282,920 | 38.3 | 49.9 | 42 | 24.12 | 29.62 | |
| 23 c | 29,000 | 10,614,000 | 11,061 | 4,048,340 | 14,895 | 5,451,680 | 38.1 | 51.4 | 43 | 24.05 | 32.29 | |
| 比 | a-b=d | 0 | 0 | 298 | 108,880 | 43 | 15,705 | 1.0 | 0.2 | 1 | 0.06 | △ 3.79 |
| | b-c=e | 0 | △ 29,000 | 44 | 5,030 | △ 421 | △ 168,760 | 0.2 | △ 1.5 | △ 1 | 0.07 | △ 2.67 |
| 較 | d/b | 0 | 0 | 2.7 | 2.7 | 0.3 | 0.3 | - | - | 2.4 | - | - |
| | e/c | 0 | △ 0.3 | 0.4 | 0.1 | △ 2.8 | △ 3.1 | - | - | △ 2.3 | - | - |

(注) 1 年間配水能力は、1日配水能力×年間日数（23年度は閏年）で算出している。
 2 供給単価は「給水収益/年間総有収水量(料金算定分)」、給水原価は「(総費用－受託工事費)/年間総有収水量(料金算定分)」で算出している（いずれも税抜き）。
 なお、供給単価には超過使用水量分が含まれているため、基本使用料金単価（税抜24円/m³）と異なる。

施設の利用状況は、1日配水能力29,000立方メートルに対し、1日平均契約水量は14,517立方メートルで、前年度に比べ43立方メートル増加している。これは、給水事業所が増加したことによるものである。

施設利用率（1日配水能力に対する1日平均配水量の割合）は39.3%（対前年度1.0ポイント増）、契約率（1日配水能力に対する1日平均契約水量の割合）は50.1%（同0.2ポイント増）となっており、1立方メートル当たりの供給単価（料金）は24.18円、給水原価（費用）は25.83円で、1.65円の費用高となっている。

ウ 事業収益、事業費用及び事業収支

平成25年度の事業収益、事業費用及び事業収支は、次表のとおりである。

事業収益、事業費用及び事業収支

| 区分 年度 | 事業収益 | | | | 事業費用 | | | 事業収支 | | | | |
|----------|---------------|----------------|---------------|-------------------|---------------|----------------|-----------------|------------------------|-------------------------|---------------|------------------------------|--------|
| | 営業 収益 A | 営業外 収益 B | 特別 利益 C | 計 (A+B+C) D | 営業 費用 E | 営業外 費用 F | 計 (E+F) G | 営業 収支 (A-E) H | 営業外 収支 (B-F) I | 特別 利益 C | 計 (H+I+C) 又は(D-G) J | |
| | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | |
| 25 a | 129,103 | 269 | 0 | 129,372 | 128,928 | 8,947 | 137,875 | 175 | △ 8,679 | 0 | △ 8,504 | |
| 24 b | 128,089 | 402 | 0 | 128,491 | 147,764 | 9,511 | 157,275 | △ 19,675 | △ 9,109 | 0 | △ 28,785 | |
| 23 c | 131,389 | 545 | 0 | 131,934 | 161,150 | 15,259 | 176,410 | △ 29,761 | △ 14,715 | 0 | △ 44,476 | |
| 比 | a-b=d | 1,014 | △ 133 | 0 | 881 | △ 18,836 | △ 564 | △ 19,400 | 19,850 | 431 | 0 | 20,281 |
| | b-c=e | △ 3,300 | △ 143 | 0 | △ 3,443 | △ 13,386 | △ 5,748 | △ 19,134 | 10,086 | 5,605 | 0 | 15,691 |
| 較 | d/ b | 0.8 | △ 33.2 | - | 0.7 | △ 12.7 | △ 5.9 | △ 12.3 | 100.9 | 4.7 | - | 70.5 |
| | e/ c | △ 2.5 | △ 26.2 | - | △ 2.6 | △ 8.3 | △ 37.7 | △ 10.8 | 33.9 | 38.1 | - | 35.3 |

- (注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。
2 千円未満は、四捨五入により端数処理している。

(7) 事業収益

事業収益は1億2,937万余円で、前年度に比べ88万余円増加(0.7%増)している。

<営業収益>

事業収益の主体をなす営業収益は1億2,910万余円で、101万余円増加(0.8%増)している。

これは、給水事業所の増加に伴い給水収益が増加したことなどによるものである。

<営業外収益>

営業外収益は26万余円で、13万余円減少(33.2%減)している。

これは、雑収益が減少したことなどによるものである。

(4) 事業費用

事業費用は1億3,787万余円で、前年度に比べ1,940万余円減少(12.3%減)している。

<営業費用>

事業費用の主体をなす営業費用は1億2,892万余円で、1,883万余円減少(12.7%減)している。

これは、修繕費等は増加したものの減価償却費、資産減耗費、賃金等が減少したことによるものである。

<営業外費用>

営業外費用は894万余円で、56万余円減少(5.9%減)している。

これは、企業債の支払利息が減少したことによるものである。

(ウ) 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は850万余円の純損失となっており、損失は前年度に比べ2,028万余円減少している。

事業収支のうち営業収支は平成13年度から損失が続いていたが、13年ぶりに17万余円の利益となった。

また、営業外収支は867万余円の損失で、損失は前年度に比べ43万余円減少している。

(2) 資本的収支

平成25年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

| 資 本 的 支 出 | | 資 本 的 収 入 | |
|---|--|---|--|
| 区 分 | 金 額 | 区 分 | 金 額 |
| 工業用水道整備費 〔万之瀬川導水事業〕 （川辺ダム維持管理費） （万之瀬川導水施設維持管理費） （万之瀬川導水施設改良費） | 37,821,445 1,899,577 2,647,228 33,274,640 | 鹿児島臨海環境整備基金工事負担金 〔万之瀬川導水事業〕 （川辺ダム維持管理負担金） （万之瀬川導水施設維持管理費） （共同施設改良負担金） | 7,189,445 1,899,577 2,647,228 2,642,640 |
| 工業用水道施設改良費 〔永田川施設導水管移設〕 〔企業会計システム改修〕 | 93,435,000 91,020,000 2,415,000 | 永田川施設導水管移設補償金 出資金 | 83,166,000 1,207,000 |
| 企業債償還金 〔鹿児島臨海工業用水道事業〕 | 56,222,474 | | |
| 合 計 | 187,478,919 | 合 計 | 91,562,445 |

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、工業用水道整備費、工業用水道施設改良費及び企業債償還金の合計1億8,747万余円となっており、また、資本的収入は、鹿児島市が実施する谷山駅周辺地区土地区画整理事業に伴う永田川施設導水管移設工事に係る補償金8,316万余円及び万之瀬川導水事業に係る鹿児島臨海環境整備基金からの工事負担金718万余円等となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が9,591万余円不足しているが、これについては、次表のとおり過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

| 補 て ん 財 源 | 補 て ん 額 |
|------------------------|------------|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 1,938,077 |
| 過年度分損益勘定留保資金 | 93,978,397 |
| 合 計 | 95,916,474 |

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、前年度以前に発生した損益勘定留保資金（収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金）で、補てん財源として使用していないものである。

(3) 資金収支

平成25年度の資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）は、次表のとおりである。

資金収支

| 支 出 | | 収 入 | |
|--------------------|---------------|----------------------|--------------|
| 資本的支出 (a) | 187,478,919 円 | 資本的収入 (b) | 91,562,445 円 |
| | | 資本的収支資金不足額 (c)=(b-a) | 95,916,474 |
| | | (収益的収支資金剰余額) | |
| | | 当期純利益 | △ 8,503,548 |
| | | 当年度損益勘定留保資金 | 50,967,940 |
| | | (減価償却費) | (50,967,940) |
| | | (固定資産除却費) | (0) |
| | | 小 計 (C') | 42,464,392 |
| | | 消費税資本的収支調整額 (B) | 1,938,077 |
| | | 計 (d) | 44,402,469 |
| 収益的収支資金剰余額 (e)=(d) | 44,402,469 | | |
| | | 当年度資金不足額 (f)=(c-e) | 51,514,005 |
| 合 計 (a) | 187,478,919 | 合 計 (b+d+f) | 187,478,919 |

資金残高

| 区 分 | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 |
|----------|----------------|-----------------|----------------|
| 当年度資金剰余額 | △ 15,403,744 円 | △ 17,428,185 円 | △ 51,514,005 円 |
| 年度末資金残高 | 372,662,423 | 355,234,238 (A) | 303,720,233 |

(注) 平成25年度末資金残高 = (A) + (B) - (c) + (C')

平成25年度の資金収支は、5,151万余円資金不足となり、同年度末資金残高は、3億372万余円となっている。

(4) 財政状態

平成25年度の工業用水道事業の財政状態は、比較貸借対照表（別表第2）のとおりである。

ア 資産

資産は86億3,406万余円で、前年度に比べ7,108万余円増加（0.8%増）している。

これは、永田川施設導水管移設工事に係る構築物が増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、負債が5,424万余円、資本が85億7,981万余円の合計86億3,406万余円で、前年度に比べ7,108万余円増加（0.8%増）している。

これは、資本においては、永田川施設導水管移設工事等に係る工事負担金が8,614万余円増加（1.3%増）したことなどによるものである。

なお、前年度からの繰越欠損金4億741万余円に平成25年度の純損失850万余円を加えた当年度未処理欠損金4億1,591万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性や収益性を示す各経営指標は、経営分析比率表（別表第3）のとおりである。

(7) 健全性

- ・ 自己資本構成比率は89.6%（平成24年度全国68.7%）で、前年度を0.1ポイント上回っており、わずかながら経営の安定性は向上しているが、これは、剰余金（工事負担金）の増加及び企業債の償還により借入資本金が減少したことなどによるものである。
- ・ 流動比率は659.9%（同797.8%）で、前年度を5,579.2ポイント下回っており、短期的な支払能力は悪化しているが、これは、未払金（永田川施設導水管移設工事に係る工事費等による未払金が4,843万余円増加）等の流動負債が増加したことによるものである。

(イ) 収益性

- ・ 総資本利益率は△0.10%（平成24年度全国1.09%）で、前年度を0.23ポイント上回っており、わずかながら経営効率は向上している。また、営業収支比率も100.1%（同122.5%）で、前年度を13.4ポイント上回っており、収益性は向上している。
これは、ともに減価償却費等営業費用が減少したことによるものである。

2 意見

平成25年度の工業用水道事業については、企業訪問や意見交換などにより水需要の拡大・給水収益の確保を図るとともに経費の節減に努めることにより、工業用水の安定供給と経営の安定・効率化に取り組んできているところであるが、平成25年度の決算は、事業収益1億2,937万余円に対し、事業費用1億3,787万余円で、事業収支は850万余円の純損失（前年度2,878万余円の純損失）となっている。

事業収益については、給水事業所の増に伴い給水収益が前年度よりも100万余円増加し、事業費用は、減価償却費が1,730万余円減少するなど、事業収支は改善が見られたが、依然として事業費用が事業収益を上回っており13年連続で純損失となっているところである。

工業用水道施設については、現在稼働している鹿児島臨海工業用水道事業施設（永田川施設）及び未稼働ではあるが取水・導水施設のみ整備が完了している鹿児島臨海第2期工業用水道事業施設（万之瀬川施設）の2系統の施設から構成されているが、永田川施設は、整備以来40年以上を経過し、その間、ポンプ類・電気設備等の更新を行ってきたものの、取水場等構造物は老朽化してきている。

一方、万之瀬川施設は、1号用地の水需要の動向を勘案して、浄水・配水場施設の建設を見合わせてきたところであるが、鹿児島市の上水道と共同使用している取水・導水施設の設備が更新時期を迎えつつある。

このような状況等を踏まえ、工業用水道部においては、今後の工業用水道事業のあり方について、施設の状況、水量の確保、建設等に伴う所要経費及び料金改定に係る給水事業所の意見

等を総合的に検討した結果、平成31年度を目途とした万之瀬川施設への移行と平成27年度から平成33年度までの段階的な料金改定の実施を内容とする新たな経営方針を平成25年度に決定した。これを受けて、万之瀬川施設への移行に伴う浄水・配水施設の基本設計を行ったところである。

今後、万之瀬川施設への移行に向けて、工業用水の水需要の動向や他県の同規模の工業用水道事業も参考に、適正な規模の検討をはじめ、浄水・配水施設に係るランニングコストの低減に配慮した整備手法や資金計画等の検討及び関係機関との協議・調整に努め、給水事業所の理解と協力も得ながら効率的な施設整備を着実に推進していく必要がある。

また、永田川施設については、万之瀬川施設の給水開始までの間、工業用水の安定供給を図るため、施設の経年変化等も勘案しながら、計画的に適切な維持・補修に努めていく必要がある。

今後の工業用水道事業の運営に当たっては、給水事業所に対し、施設整備の進捗状況や段階的な料金改定への理解を得ながら、引き続き営業費用などの経費の可能な限りの抑制に努める一方、収益の確保を図るため、企業誘致担当部局等との連携強化を図り、工業用水道を利用する企業の立地動向に係る情報の収集、企業訪問等による新たな給水先の開拓に努めるとともに、雑用水としての使用など新たな使用用途の働きかけなどを行い、水需要の拡大に取り組む必要がある。

工業用水道事業については、このような取組を進めることにより、工業用水の安定供給と工業用水道事業の経営の安定・効率化が図られるよう一層の努力を求めるものである。

別 表

比較損益計算書

| 年度 区分 科目 | 25年度 | | | 24年度 | | | 23年度 | | | 比較 | | | |
|---------------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|------------|-------------|-------|------------|-------------|-------------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 金額 | 構成比 | 対営業 収益比 | 増減額 | | 増減率 | |
| | | | | | | | | | | A-B | B-C | A-B | B-C |
| | A | | | B | | | C | | | | | B | C |
| 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | % | % | 円 | 円 | % | % | |
| 工業用水道事業収益 a | 129,371,617 | 100.0 | | 128,490,775 | 100.0 | | 131,933,859 | 100.0 | | 880,842 | △3,443,084 | 0.7 | △2.6 |
| 営業収益 | 129,103,080 | 99.8 | 100.0 | 128,088,780 | 99.7 | 100.0 | 131,389,002 | 99.6 | 100.0 | 1,014,300 | △3,300,222 | 0.8 | △2.5 |
| 給水収益 | 129,069,480 | 99.8 | | 128,065,439 | 99.7 | | 131,369,184 | 99.6 | | 1,004,041 | △3,303,745 | 0.8 | △2.5 |
| その他の営業収益 | 33,600 | 0.0 | | 23,341 | 0.0 | | 19,818 | 0.0 | | 10,259 | 3,523 | 44.0 | 17.8 |
| 営業外収益 | 268,537 | 0.2 | | 401,995 | 0.3 | | 544,857 | 0.4 | | △133,458 | △142,862 | △33.2 | △26.2 |
| 受取利息及び配当金 | 89,185 | 0.1 | | 92,882 | 0.1 | | 146,541 | 0.1 | | △3,697 | △53,659 | △4.0 | △36.6 |
| 雑収益 | 179,352 | 0.1 | | 309,113 | 0.2 | | 398,316 | 0.3 | | △129,761 | △89,203 | △42.0 | △22.4 |
| 特別利益 ア | 0 | - | | 0 | - | | 0 | - | | 0 | 0 | - | - |
| 固定資産売却益 | 0 | - | | 0 | - | | 0 | - | | 0 | 0 | - | - |
| 工業用水道事業費用 b | 137,875,165 | 100.0 | 106.8 | 157,275,296 | 100.0 | 122.8 | 176,409,591 | 100.0 | 134.3 | △19,400,131 | △19,134,295 | △12.3 | △10.8 |
| 営業費用 | 128,927,784 | 93.5 | 99.9 | 147,763,878 | 94.0 | 115.4 | 161,150,139 | 91.3 | 122.7 | △18,836,094 | △13,386,261 | △12.7 | △8.3 |
| 総係費 | 77,959,844 | 56.5 | 60.4 | 76,949,106 | 48.9 | 60.1 | 78,479,173 | 44.5 | 59.7 | 1,010,738 | △1,530,067 | 1.3 | △1.9 |
| 減価償却費 | 50,967,940 | 37.0 | 39.5 | 68,273,438 | 43.4 | 53.3 | 82,137,440 | 46.6 | 62.5 | △17,305,498 | △13,864,002 | △25.3 | △16.9 |
| 資産減耗費 | 0 | - | | 2,541,334 | 1.6 | 2.0 | 533,526 | 0.3 | 0.4 | △2,541,334 | 2,007,808 | 皆減 | 376.3 |
| 営業外費用 | 8,947,381 | 6.5 | 6.9 | 9,511,418 | 6.0 | 7.4 | 15,259,452 | 8.7 | 11.6 | △564,037 | △5,748,034 | △5.9 | △37.7 |
| 支払利息及び企業債取次諸費 | 8,947,380 | 6.5 | 6.9 | 9,511,418 | 6.0 | 7.4 | 15,259,452 | 8.7 | 11.6 | △564,038 | △5,748,034 | △5.9 | △37.7 |
| 雑支出 | 1 | 0.0 | 0.0 | 0 | - | - | 0 | - | - | 1 | 0 | 皆増 | - |
| 特別損失 イ | 0 | - | | 0 | - | - | 0 | - | - | 0 | 0 | - | - |
| 経常利益 (a-ア)-(b-イ) | △8,503,548 | | | △28,784,521 | | | △44,475,732 | | | 20,280,973 | 15,691,211 | 70.5 | 35.3 |
| 当年度純利益(純損失) a-b | △8,503,548 | | | △28,784,521 | | | △44,475,732 | | | 20,280,973 | 15,691,211 | 70.5 | 35.3 |

比較貸借対照表

| 年 度 科 目 | 2 5年度 A | 2 4年度 B | 2 3年度 C | 比 較 | | 増 減 率 | |
|------------------------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|--------|-------|
| | | | | 増 減 額 | | A-B | B-C |
| | | | | A - B | B - C | B | C |
| | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | % | % |
| 1 固定資産 | 8,276,095,612 | 8,201,957,367 | 8,264,968,192 | 74,138,245 | △63,010,825 | 0.9 | △0.8 |
| (1) 有形固定資産 | 8,276,035,312 | 8,201,897,067 | 8,264,907,892 | 74,138,245 | △63,010,825 | 0.9 | △0.8 |
| イ 土地 | 53,135,332 | 53,135,332 | 53,135,332 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| ロ 建物 | 109,813,169 | 109,813,169 | 109,813,169 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △52,802,497 | △50,353,944 | △47,905,391 | △2,448,553 | △2,448,553 | △4.9 | △5.1 |
| ハ 構築物 | 1,369,815,628 | 1,283,129,906 | 1,283,129,906 | 86,685,722 | 0 | 6.8 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △314,805,464 | △305,517,771 | △296,230,078 | △9,287,693 | △9,287,693 | △3.0 | △3.1 |
| ニ 機械及び装置 | 1,284,912,666 | 1,284,912,666 | 1,285,733,310 | 0 | △820,644 | 0.0 | △0.1 |
| 減価償却累計額 | △957,911,469 | △918,708,575 | △864,279,493 | △39,202,894 | △54,429,082 | △4.3 | △6.3 |
| ホ 車両運搬具 | 903,299 | 903,299 | 903,299 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △624,150 | △624,150 | △624,150 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| ヘ 工具器具及び備品 | 3,703,000 | 1,403,000 | 1,403,000 | 2,300,000 | 0 | 163.9 | 0.0 |
| 減価償却累計額 | △1,238,450 | △1,209,650 | △1,180,850 | △28,800 | △28,800 | △2.4 | △2.4 |
| ト 建設仮勘定 | 6,781,134,248 | 6,745,013,785 | 6,741,009,838 | 36,120,463 | 4,003,943 | 0.5 | 0.1 |
| (2) 無形固定資産 | 60,300 | 60,300 | 60,300 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| イ 水利権 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ロ 電話加入権 | 60,300 | 60,300 | 60,300 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 2 流動資産 | 357,970,137 | 361,020,631 | 379,366,036 | △3,050,494 | △18,345,405 | △0.8 | △4.8 |
| (1) 現金預金 | 328,610,343 | 349,538,200 | 367,691,002 | △20,927,857 | △18,152,802 | △6.0 | △4.9 |
| (2) 未収金 | 29,359,794 | 11,482,431 | 11,675,034 | 17,877,363 | △192,603 | 155.7 | △1.6 |
| (3) 有価証券 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| 資産合計 | 8,634,065,749 | 8,562,977,998 | 8,644,334,228 | 71,087,751 | △81,356,230 | 0.8 | △0.9 |
| 3 流動負債 | 54,249,904 | 5,786,393 | 6,703,613 | 48,463,511 | △917,220 | 837.5 | △13.7 |
| (1) 未払金 | 53,135,404 | 4,700,834 | 5,625,223 | 48,434,570 | △924,389 | 1030.3 | △16.4 |
| (2) その他流動負債 | 1,114,500 | 1,085,559 | 1,078,390 | 28,941 | 7,169 | 2.7 | 0.7 |
| 負債合計 | 54,249,904 | 5,786,393 | 6,703,613 | 48,463,511 | △917,220 | 837.5 | △13.7 |
| 4 資本金 | 1,339,928,922 | 1,394,944,396 | 1,450,602,832 | △55,015,474 | △55,658,436 | △3.9 | △3.8 |
| (1) 自己資本金 | 499,127,729 | 497,920,729 | 497,920,729 | 1,207,000 | 0 | 0.2 | 0.0 |
| (2) 借入資本金 | 840,801,193 | 897,023,667 | 952,682,103 | △56,222,474 | △55,658,436 | △6.3 | △5.8 |
| イ 企業債 | 840,801,193 | 897,023,667 | 952,682,103 | △56,222,474 | △55,658,436 | △6.3 | △5.8 |
| 5 剰余金 | 7,239,886,923 | 7,162,247,209 | 7,187,027,783 | 77,639,714 | △24,780,574 | 1.1 | △0.3 |
| (1) 資本剰余金 | 7,655,806,093 | 7,569,662,831 | 7,565,658,884 | 86,143,262 | 4,003,947 | 1.1 | 0.1 |
| イ 国庫補助金 | 138,725,086 | 138,725,086 | 138,725,086 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| ロ 工事負担金 | 6,836,346,390 | 6,750,203,128 | 6,746,199,181 | 86,143,262 | 4,003,947 | 1.3 | 0.1 |
| ハ 受贈財産評価額 | 680,734,617 | 680,734,617 | 680,734,617 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| (2) 利益剰余金 | △415,919,170 | △407,415,622 | △378,631,101 | △8,503,548 | △28,784,521 | △2.1 | △7.6 |
| イ 利益積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ロ 減債積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | - | - |
| ハ 当年度未処分利益剰余金 (当年度未処理欠損金) | △415,919,170 | △407,415,622 | △378,631,101 | △8,503,548 | △28,784,521 | △2.1 | △7.6 |
| 資本合計 | 8,579,815,845 | 8,557,191,605 | 8,637,630,615 | 22,624,240 | △80,439,010 | 0.3 | △0.9 |
| 負債・資本合計 | 8,634,065,749 | 8,562,977,998 | 8,644,334,228 | 71,087,751 | △81,356,230 | 0.8 | △0.9 |

経営分析比率表

| 項目 | 算式 | 25年度 | 24年度 | | 23年度 | |
|---------------------|--|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 本県 | 全国 | 本県 | 全国 |
| 1 資産及び資本構成比率 | | % | % | % | % | % |
| 固定資産構成比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 95.9 | 95.8 | 89.1 | 95.6 | 89.4 |
| 固定負債構成比率 | $\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 9.7 | 10.5 | 29.9 | 11.0 | 32.0 |
| 自己資本構成比率 | $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ | 89.6 | 89.5 | 68.7 | 88.9 | 66.6 |
| 固定資産対長期資本比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$ | 96.5 | 95.8 | 90.4 | 95.7 | 90.6 |
| 固定比率 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$ | 106.9 | 107.1 | 129.7 | 107.5 | 134.1 |
| 流動比率 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 659.9 | 6,239.1 | 797.8 | 5,659.1 | 764.1 |
| 資金不足比率 | $\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$ | ※ - | ※ - | - | ※ - | - |
| 当座比率 | $\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 659.9 | 6,239.1 | 636.5 | 5,659.1 | 617.5 |
| 現金比率 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 605.7 | 6,040.7 | 583.3 | 5,485.0 | 567.7 |
| 2 回転率 | | 回 | 回 | 回 | 回 | 回 |
| 自己資本回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$ | 0.02 | 0.02 | 0.03 | 0.02 | 0.03 |
| 固定資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$ | 0.02 | 0.02 | 0.06 | 0.02 | 0.06 |
| 流動資産回転率 | $\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$ | 0.36 | 0.35 | 0.53 | 0.34 | 0.55 |
| 3 損益に関する各種比率 | | % | % | % | % | % |
| 総資本利益率 | $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | △0.10 | △0.33 | 1.09 | △0.51 | 1.09 |
| 総収支比率 | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 93.8 | 81.7 | 118.1 | 74.8 | 118.6 |
| 営業収支比率 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$ | 100.1 | 86.7 | 122.5 | 81.5 | 124.3 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 | $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 50.5 | 50.9 | 44.1 | 51.7 | 39.9 |
| 職員給与費対料金収入比率 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 19.1 | 20.3 | 12.0 | 19.5 | 12.3 |
| 4 業務比率 | | % | % | % | % | % |
| 有収率 | $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ | 98.3 | 98.4 | 96.4 | 98.4 | 96.5 |
| 施設利用率 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 39.3 | 38.3 | 55.9 | 38.1 | 57.0 |
| 契約率 | $\frac{\text{1日平均契約水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ | 50.1 | 49.9 | 78.6 | 51.4 | 79.6 |
| 供給単価 | $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$ | 円 24.18 | 円 24.12 | 円 21.18 | 円 24.05 | 円 21.44 |
| 給水原価 | $\frac{\text{総費用} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量(料金算定分)}}$ | 25.83 | 29.62 | 19.90 | 32.29 | 20.07 |

(注) 総資産＝固定資産＋流動資産 総資本＝負債・資本合計

自己資本＝自己資本金＋剰余金

料金収入＝給水収益

全国比率は、地方公営企業年鑑（財団法人地方財務協会発行）による。

※ 資金不足比率は、（流動負債－流動資産）が負となることから、比率は算出されず、「－」と表記してある。